



ADVANTEST[®]

2022年度（2023年3月期） 第1四半期決算説明会

2022年7月28日
株式会社アドバンテスト

All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION

ご注意

会計基準について

- 本プレゼンテーション資料に記載されている実績や見通し数値は、国際会計基準（IFRS）に基づいて作成しています。

将来の事象に係る記述に関する注意

- 本プレゼンテーション資料およびアドバンテスト代表者が口頭にて提供する情報には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

本資料の利用について

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、各国の著作権法、特許法、商標法、意匠法等の知的財産権法その他の法律及び各種条約で保護されています。事前に当社の文書による承諾を得ない限り、法律によって明示的に認められる範囲を超えて、これらの情報を使用（改変、複製、転用等）することを禁止します。



```
operation == "MIRROR_X";  
mirror_mod.use_x = True  
mirror_mod.use_y = False  
mirror_mod.use_z = False  
operation == "MIRROR_Y";  
mirror_mod.use_x = False  
mirror_mod.use_y = True  
mirror_mod.use_z = False  
operation == "MIRROR_Z";  
mirror_mod.use_x = False  
mirror_mod.use_y = False  
mirror_mod.use_z = True  
  
selection at the end -add  
obj.select= 1  
mirror_ob.select=1  
context.scene.objects.active  
obj.name = "Selected" + str(modifier)  
mirror_ob.select = 0
```

2022年度第1四半期決算報告

取締役 兼 経営執行役員
CFO & CCO (Chief Financial Officer & Chief Compliance Officer)
管理本部長 藤田 敦司

All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION

ADVANTEST[®]

四半期業績推移

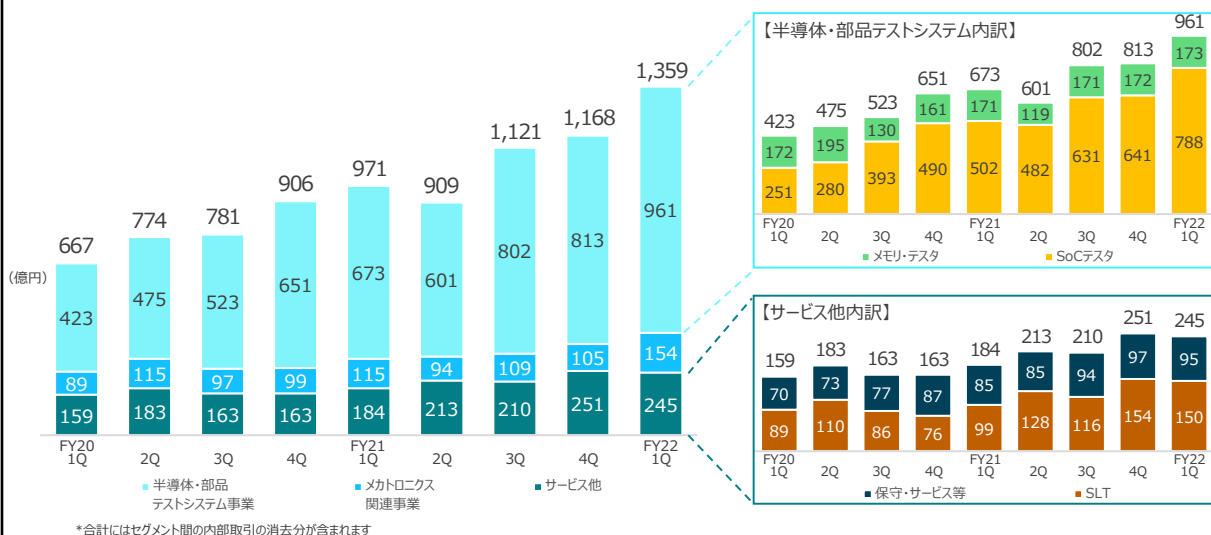
(億円)

	FY21				1Q	FY22			
	1Q	2Q	3Q	4Q		前期比		前年同期比	
						増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	971	909	1,121	1,168	1,359	+191	+16.4%	+388	+40.0%
売上総利益	547	501	648	663	789	+126	+19.0%	+242	+44.2%
売上総利益率	56.4%	55.0%	57.9%	56.7%	58.1%	+1.4pts		+1.7pts	
営業利益	261	214	335	337	448	+111	+32.9%	+187	+71.4%
営業利益率	26.9%	23.5%	29.9%	28.8%	32.9%	+4.1pts		+6.0pts	
税引前四半期利益	257	216	340	350	484	+134	+38.3%	+227	+88.1%
四半期利益	193	159	257	264	365	+101	+38.2%	+172	+88.7%
四半期利益率	19.9%	17.5%	22.9%	22.6%	26.8%	+4.2pts		+6.9pts	
為替レート	1米ドル	109円	110円	112円	115円	124円	9円 円安	15円 円安	
	1ユーロ	131円	131円	130円	130円	134円	4円 円安	3円 円安	

○ 2022年度第1四半期の業績概要

- 世界経済の景気悪化懸念が高まる今日ですが、社会のデジタル化が進展する中、当社の当第1四半期の事業環境は良好な状態が継続しました。
- 前年同期比では、売上高は40.0%増の1,359億円、営業利益は71.4%増の448億円、税引前四半期利益は88.1%増の484億円、四半期利益は88.7%増の365億円となり、すべて四半期ベースで過去最高の実績となりました。
- 主にデータセンター投資の拡大や5Gスマートフォンの高性能化などを背景として、SoC半導体メーカー中心に当社テストへの強い需要が継続しました。
- 一方で半導体などの部材不足の状況は大きな改善は見られず、生産面では厳しい局面が継続しましたが、部材調達の安定化に最大限取り組むことで、3か月前に社内にて想定した以上の売上高を達成することができました。

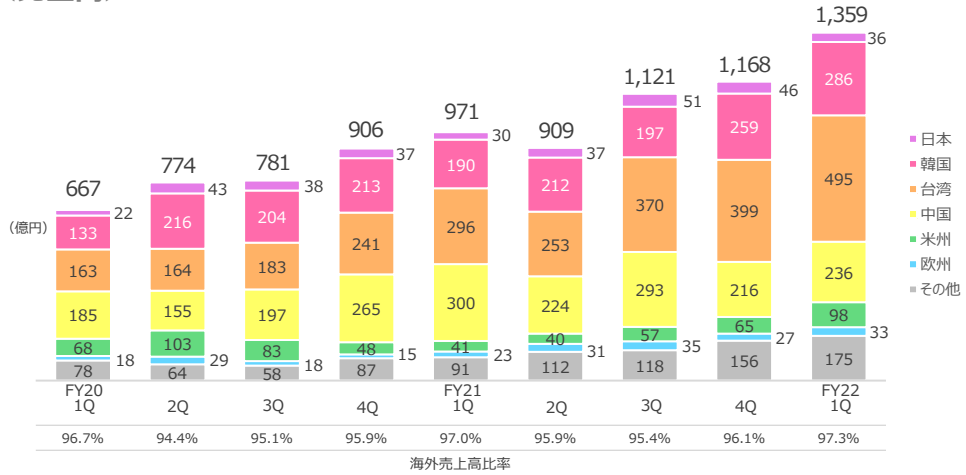
四半期売上高 事業セグメント別



- 2022年度第1四半期の売上高
- 半導体・部品テストシステム事業
 - ・ 前期（2021年度第4四半期）比 18.3%増 961億円
 - ・ SoCテストは、前期比147億円増の788億円でした。特にハイ・パフォーマンス・コンピューティング（HPC）用デバイスやスマートフォンの基幹部品であるアプリケーション・プロセッサ（APU）をはじめとした、ハイエンドSoC向けが大きく伸び、総じて好調に推移しました。
 - ・ メモリ・テストは173億円と、前期に引き続き高水準な販売が継続しました。
- メカトロニクス関連事業
 - ・ 前期比47.4%増 154億円
 - ・ テスタに対する顧客の旺盛な投資意欲やEUV露光技術の採用拡大を背景に、デバイス・インタフェース製品、テスト・ハンドラ、ナノテクノロジー製品の売上がそれぞれ増加しました。
- サービス他
 - ・ 前期並み 245億円
 - ・ 高水準な半導体テスト需要に支えられ、リカーリングビジネス売上も保守、SLTともに高水準な売上が継続しました。

四半期売上高 地域(出荷先)別

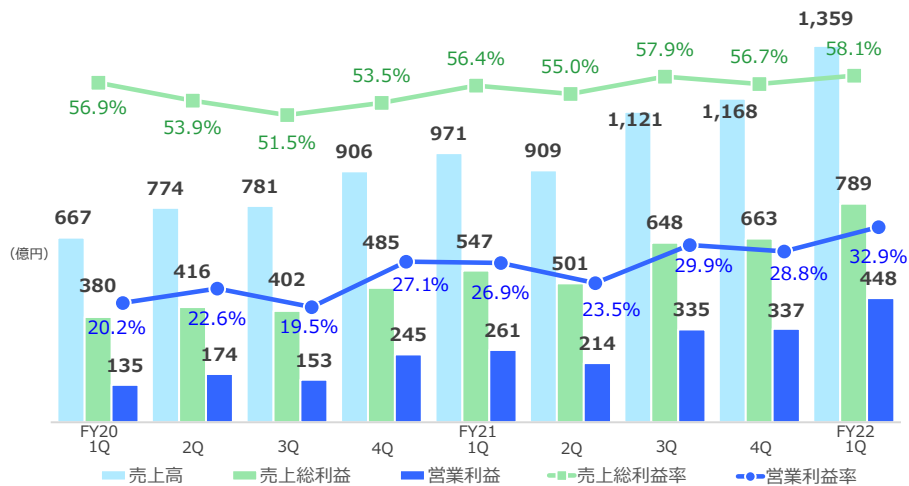
<売上高>



○ 2022年度第1四半期の地域別売上高

- 前期に比べ、日本を除く全地域で売上が伸びました。このことから、海外売上高比率は97.3%となりました。
- 台湾
スマートフォンやHPC関連を中心に、SoCテストの売上が大きく伸長しました。

売上高/売上総利益/営業利益



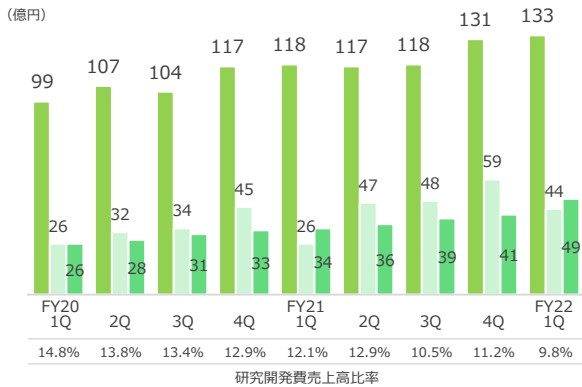
○ 2022年度第1四半期の営業利益

- 売上総利益率 58.1%
部材調達コスト上昇の影響があったものの、製品の売上ミックスが好採算品にシフトしました。
- 販管費等（その他収益・費用を合算） 341億円
第1四半期は経費予算の進捗が低調だったこともあり、前期比でやや増加程度に留まりました。
- 営業利益 448億円
- 営業利益率 32.9%
- 営業利益率の30%超えは2005年度第4四半期以来となります。

投資等/キャッシュ・フロー

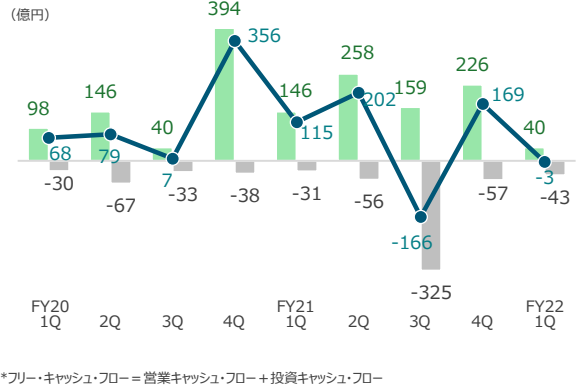
<投資等>

- 研究開発費
- 設備投資
- 減価償却費



<キャッシュ・フロー>

- 営業キャッシュ・フロー
- 投資キャッシュ・フロー
- フリー・キャッシュ・フロー



○ 2022年度第1四半期の研究開発費等

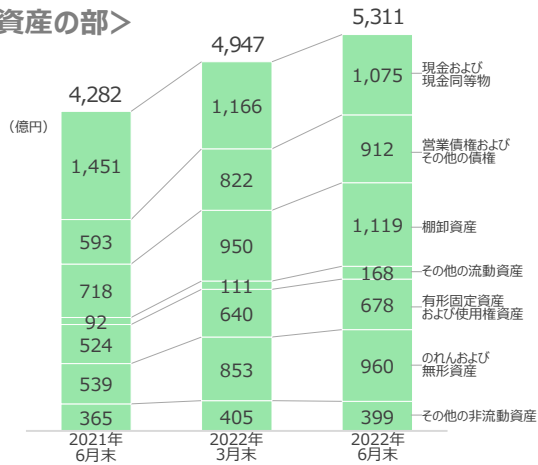
- 研究開発費 133億円
- 設備投資 44億円
- 減価償却費 49億円
R&D Altanova社買収に関連する取得原価配分作業が第1四半期で完了し、無形資産の償却費の計上を開始しています。

○ 2022年度第1四半期のキャッシュ・フローの状況

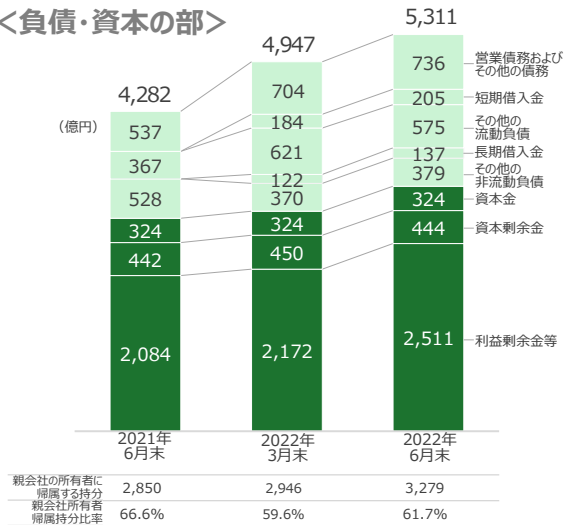
- フリー・キャッシュ・フロー 3億円の支出
棚卸資産の増加、また法人税の支払いなどにより、前年同期比で、118億円の減少となりました。

連結財政状態

<資産の部>



<負債・資本の部>



○ 2022年6月末時点のバランス・シート

- 総資産 5,311億円
- 現金および現金同等物 1,075億円
- のれんおよび無形資産 960億円
- 親会社の所有者に帰属する持分 3,279億円
- 親会社所有者帰属持分比率 61.7%



2022年度事業見通し

代表取締役 兼 執行役員社長 吉田 芳明

All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION

ADVANTEST[®]

事業環境と半導体テスト市場の動向 <22年7月時点の見方>

<事業環境>

- 世界経済の先行きに対する不透明感が増す。新型コロナウイルス感染症変異株拡大、地政学的リスクの高まりに加え、インフレの進行や金融引き締め政策などにより、景気後退懸念が強まる

<半導体市場>

- スマートフォンやパソコン、テレビなど一部の民生品の最終需要は減退する見通しで半導体にも在庫調整の動き

- 社会のデジタル化は継続して進展しており、データセンター向けハイ・パフォーマンス・コンピューティング（HPC）やAI関連の半導体の積極的な開発と量産は継続。また、電動化の進む自動車向けや、産業機器向けなどの半導体は依然として不足感が強い

<半導体テスト市場>

- 民生品向けの需要減速によるテスト稼働調整懸念はあるものの、データセンター向けHPCやハイエンド・メモリなどハイエンド半導体の高機能化、品質保証強化がテスト需要を牽引する流れも強固

	CY21実績	CY22推定	CY22推定 4月時点推定との差
SoCテスト市場	約\$4.3B	約\$4.4-4.8B (4月時点推定: 約\$4.2B - 5.0B)	当社売上と主要半導体メーカーの設備導入計画の実績と最新見通しから、レンジ幅調整
メモリ・テスト市場	約\$1.3B	約\$1.2-1.3B (4月時点推定: 約\$1.3B - 1.4B)	円安進行により米ドルベースで市場縮小 円貨ベースでは見通し変わらず

○ 事業環境と半導体テスト市場の見方

- 3か月前と比べ、世界経済の先行きに対する不透明感が増した事業環境になったとみています。新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大、地政学的リスクの高まりに加えて、インフレの進行や金融引き締め政策などにより、景気後退懸念が強まりました。
- このような環境下、スマートフォンやパソコン、テレビなど一部の民生品の最終需要はいっそう弱含む動きも予想されており、半導体の在庫調整の動きも顕在化しています。
- その一方で、社会のデジタル化は継続して進展しており、データセンター向けHPCやAI関連の半導体の積極的な開発と量産計画は継続しています。また、電動化の進む自動車向けや、産業機器向けなどの半導体は、依然として不足感が強い状況が続いています。
- テスタ市場にも、民生品向けでは、需要減速によるテスト稼働率の調整懸念があります。しかし、データセンター向けHPCやハイエンド・メモリなど、ハイエンド半導体の高機能化、品質保証強化がテスト需要を牽引する流れも強固とみています。
- 3か月前の推定と比較し、SoCテスト市場では、当社売上と主要半導体メーカーの設備導入計画の実績と最新見通しから、上下限のレンジ幅を調整しました。米ドルベースで前年から1桁後半パーセントの伸びを見込みます。
- メモリ・テスト市場は、米ドルベースで市場が縮小するように見えますが、円安の為替要因を取り除くと実質的な見通しは3か月前と変わりません。

FY22業績予想

(億円)

	FY21 実績	FY22						前年度比		(参考)新旧予想比較	
		1Q実績	2Q予想	上期予想	下期予想	通期予想	増減額	増減率	4月時点 FY22予想	修正額	
売上高*1	4,169	1,359	1,341	2,700	2,800	5,500	+1,331	+31.9%	5,100	+400	
営業利益	1,147	448	405	853	847	1,700	+553	+48.2%	1,500	+200	
営業利益率	27.5%	32.9%	30.2%	31.6%	30.3%	30.9%	+3.4pts		29.4%	+1.5pts	
税引前利益	1,163	484	409	893	847	1,740	+577	+49.6%	1,500	+240	
当期利益	873	365	305	670	630	1,300	+427	+48.9%	1,125	+175	
当期利益率	20.9%	26.8%	22.7%	24.8%	22.5%	23.6%	+2.7pts		22.1%	+1.5pts	
研究開発費	484	133	152	285	315	600	+116	+24.0%	600	-	
設備投資	180	44	76	120	150	270	+90	+50.0%	270	-	
減価償却費	150	49	43	92	88	180	+30	+20.0%	168	+12	
為替レート*2	1米ドル	112円	124円	130円	127円	130円	129円	17円 円安	120円	9円 円安	
	1ユーロ	130円	134円	140円	137円	140円	139円	9円 円安	135円	4円 円安	

*1: 合計にはセグメント間の内部取引の消去分が含まれます

*2: 為替レート変動が今年度の営業利益に与える影響の最新見通しは、対米ドルが1円安時+13億円です。対ユーロは-2億円です

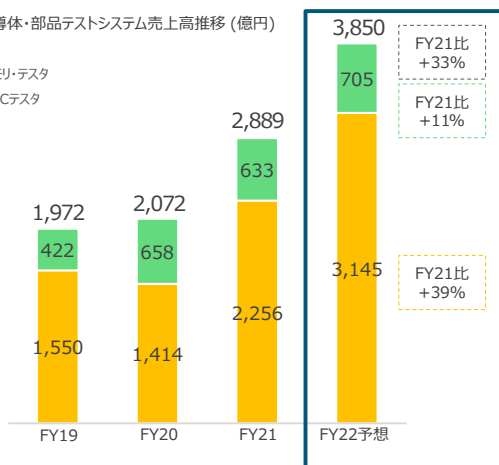
○ 2022年度の業績予想

- 第1四半期実績と今後の見通しを踏まえ、通期予想を、売上高5,500億円、営業利益1,700億円、税引前利益1,740億円、当期利益1,300億円に引き上げます。
- 上方修正する売上400億円のうち、6割程度が円安による為替の押し上げ効果と見込んでいます。
- 3カ月前の業績予想では下期での部材不足の改善を想定していましたが、現時点の厳しい調達状況が年度内までに終わる目途はまだたっていません。
- 通期の売上総利益率は58%程度と、前回からの見方を変えていません。
- 第2四半期以降の予想の前提とした為替レートは、米ドルが130円、ユーロが140円です。
- 為替レート変動が今年度の営業利益に与える影響の最新見通しは、対米ドルで1円安時+13億円、対ユーロは-2億円です。
- 引き続き部材の確保に最大限取り組むとともに、地政学的リスクやマクロ経済など外部環境の変化に機動的に対応し、売上、利益ともに3年連続の年度最高記録更新を目指します。

FY22見通し（事業別）

半導体・部品テストシステム売上高推移（億円）

■ メモリ・テスト
■ SoCテスト



半導体・部品テストシステム事業

<SoCテスト>（4月予想比 +285億円）

– 先端プロセスを採用するHPCデバイスの品種数・生産量の増加や、自動車向け半導体需要増が民生品向けのテスト需要の減少を相殺

アプリケーション別内訳	FY19	FY20	FY21	FY22(予)
コンピューティング・通信	70%	55%	60%	70%
車載・産業機器・民生・DDIC*1	30%	45%	40%	30%

内訳比率は実数ではなく、5%近似値で丸めて表示しています

<メモリ・テスト>（4月予想比 +15億円）

– データセンター向けのHPCの旺盛な需要に呼応して、DRAM高速化/広帯域化対応需要が底堅く推移

アプリケーション別内訳	FY19	FY20	FY21	FY22(予)
DRAM	70%	60%	60%	65%
NVM*2	30%	40%	40%	35%

*1 DDIC:ディスプレイ・ドライバーIC *2 NVM:Non-Volatile Memory（不揮発性メモリ）内訳比率は実数ではなく、5%近似値で丸めて表示しています
All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION

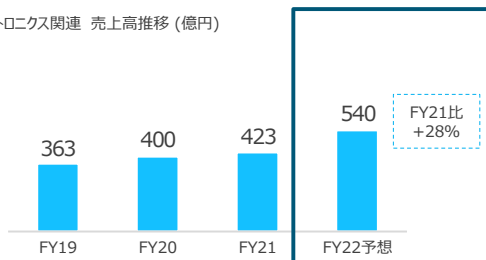
13 | ADVANTEST

○ 半導体・部品テストシステム事業の今期見通し

- SoCテストの2022年度通期売上予想を、4月の見通しから285億円引き上げ、3,145億円とします。
- SoCテストは当社事業の中でも円安影響が大きいビジネスです。
- スマートフォンやパソコンなどの民生品関連のテスト需要が一部顧客で弱含む動きも見られます。しかし、HPCデバイスやアプリケーション・プロセッサでの一段の微細化や性能向上を背景に、先端SoC半導体では、先端プロセスの採用が進んでいます。また、自動車の電動化加速に伴う半導体の生産量の増加がテスト需要を継続して牽引する見通しです。
- メモリテストの2022年度通期売上予想は、4月の見通しから15億円引き上げ、705億円とします。
- DRAMの高速化/広帯域化への対応需要が、データセンター向けのHPCの旺盛な需要に呼応して、底堅く推移しています。
- Non-Volatile Memory より、DRAMのほうが足元、技術変化によるテスト需要の伸びが大きいことから、今期アプリケーション別内訳のDRAM構成比率が3か月前に比べて少し高まっています。

FY22見通し（事業別）

メカトロニクス関連 売上高推移（億円）

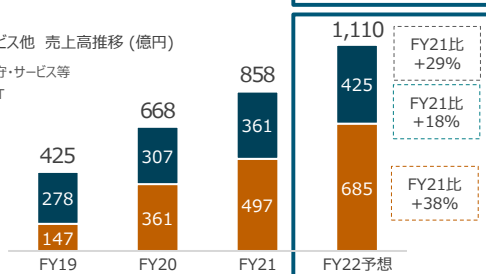


メカトロニクス関連事業（4月予想比 +40億円）

- テスタ需要と連動し、高水準なデバイス・インタフェース製品の需要を見込む
- EUV露光の普及に加え、成熟プロセス向けマスク需要増がナノテクノロジー製品の需要を牽引

サービス他 売上高推移（億円）

■ 保守・サービス等
■ SLT



サービス他事業（4月予想比 +60億円）

- デバイスの信頼性要求の高まりが、システムレベルテストを採用する品種数の増加と高精度な消耗品需要の伸びを牽引
- 当社製品の設置台数の着実な伸びにより、保守サービスの需要が増加

○ メカトロニクス関連、サービス他事業の今期見通し

- ・ メカトロニクス関連事業の2022年度通期売上予想を、4月の見通しから40億円引き上げ540億円とします。
- ・ テスタ事業と連動し、高水準なデバイス・インタフェース製品の需要継続と、EUV露光の普及に加え、成熟プロセス向けマスク需要増が、ナノテクノロジー製品の需要を牽引すると見込んでます。
- ・ サービス他事業については、2022年度通期売上予想を、4月の見通しから60億円引き上げ1,110億円とします。
- ・ デバイスの信頼性要求の高まりが、システムレベルテストを採用する品種数の増加と、高精度な消耗品需要の伸びを牽引する見通しです。加えて、当社製品の設置台数の着実な伸びにより、サービス保守事業の底堅い需要増を見込んでいます。
- ・ フィールド・サービスをはじめとした、当社のリカーリング売上拡大の取り組みについては、今期1,000億円の大台到達を目指したいと思います。



第2期中期経営計画（MTP2）アップデート （2022年7月28日改訂版）

All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION

ADVANTEST[®]

当社の経営理念と成長戦略：グランドデザイン

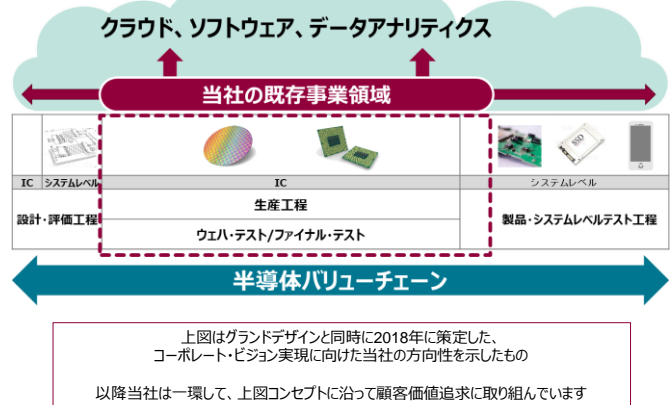
経営理念（パーパス&ミッション）

先端技術を先端で支える

ビジョン・ステートメント

進化する半導体バリューチェーンで顧客価値を追求

- ADVANTESTはより深く、より幅広く、統合したテスト・計測ソリューションにより、発展する半導体バリューチェーンに更なる貢献を果たします



○ 経営理念とグランドデザイン

- 当社の経営理念は「先端技術を先端で支える」です。
- この経営理念を体現する会社であり続けるため、10年間の中長期経営方針「グランドデザイン」を2018年度に策定しました。
- また同時に、コーポレート・ビジョンを、「進化する半導体バリューチェーンで顧客価値を追求」と決めました。
- このビジョン実現に向け、2018年度以降、当社は一貫してグランドデザインに沿う形で、半導体のウェハ・テストとファイナル・テストをコア事業領域としつつ、近縁市場への事業領域拡大に取り組んでいます。

MTP2（2021～2023年度）における成長戦略と初年度進捗

グランドデザインの5つの戦略を着実に実行

戦略

- 1 コアビジネスの強化、重点投資
- 2 オペレーショナル・エクセレンスの追求
- 3 さらなる飛躍への価値探求
- 4 新事業領域の開拓
- 5 ESGのさらなる推進

主な初年度進捗

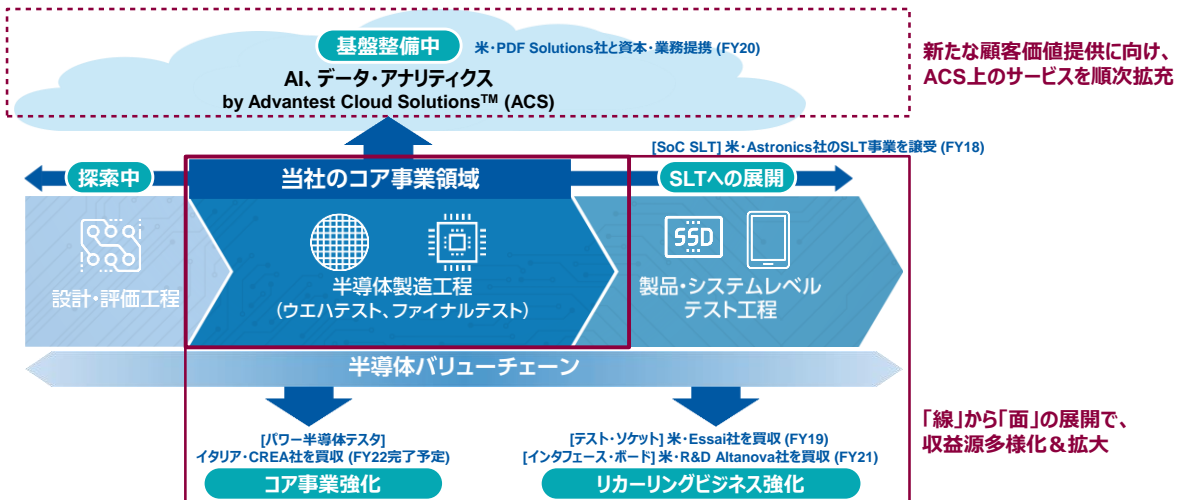
- テスタ市場での中長期プレゼンスをさらに高めるべく、SoCテストは「V93000 EXA Scale」用モジュールのラインアップを強化、メモリ・テストは2つの新製品を投入
- 半導体の技術動向を踏まえた長期ロードマップに基づくR&Dを推進。並行してセールス・サポート人員の増強を通じ、多様な顧客とアプリケーションに対するきめ細やかなソリューションを拡充
- SLT事業の拡大に向け、HPCやスマートフォン関連需要の深耕と車載関連市場への展開を推進
- 米・R&D Altanova社を買収、テスト・インタフェース事業を強化
- 「Advantest Cloud Solutions™ (ACS)」のサービス拡充を実施、および将来のビジネス拡大に向けた人材採用を推進
- TechInsights社顧客満足度調査で、3年連続SPE業界首位を達成
- 「稼ぐ力強化」に向け、グローバル執行体制を見直し。CxO制導入
- ESG高度化を全社的に推進するため、「ESG行動計画」を策定

○ MTP2初年度の主な進捗

- 当社は、グランドデザインの実現をより確実なものとするべく、2018年度より、3か年の中期経営計画を策定し、それを推進しています。
- 2021年度においては、グランドデザインを業績進捗と最新の外部環境認識に沿った内容へ更新すると同時に「第2期中期経営計画（2021～2023年度）」（略称：MTP2）を策定し、その推進に取り組んできました。
- このスライドは、MTP2初年度であった2021年度における、グランドデザインの5つの戦略に対する主な進捗を整理しています。
- 昨年度は年間を通じて、拡大する顧客要求に対する部材確保やサポート対応が最大のプライオリティとなりました。またコロナ禍が長期化したことで、色々な困難がありました。
- しかしそうした環境下にあっても、ご覧のように、グローバルにグループ社員一丸となって、さまざまな中長期的な取り組みを進捗させることができた1年であったと評価しています。

グランドデザインに基づく事業領域の拡大状況

ビジョン・ステートメント：進化する半導体バリューチェーンで顧客価値を追求



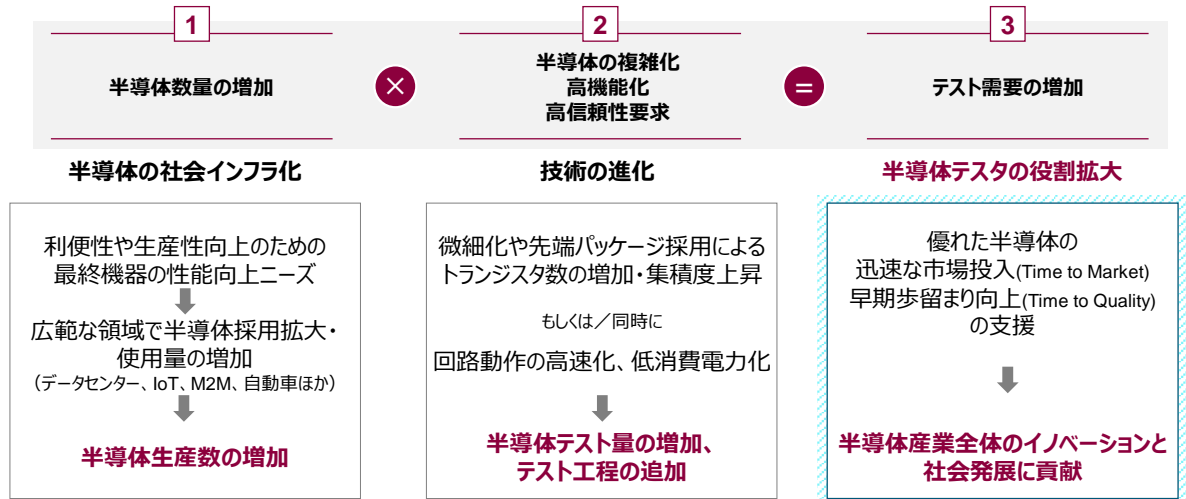
18 | ADVANTEST

All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION

○ グランドデザインに基づく事業領域の拡大

- このスライドは先に示したグランドデザインの図を新しくしたのですが、2018年度以降、グランドデザインのビジョンに沿って、意欲的にM&Aやアライアンスに取り組んでいます。ここではその歩みを具体的に整理しています。
- コア事業を起点としてSLT分野へ展開し、そしてリカーリングビジネスの強化を進めたことで、当社の事業領域は横方向にも縦方向にも広がりました。
- 縦方向については、社会的に脚光を浴びているSiCやGaNなど、ハイパワー・アナログICのテスト市場の今後の成長に備え、イタリアのCREA社との買収を現在進めています。
- また、これらハードウェアビジネスの強化だけでなく、上方向、つまりクラウドサービスやデータ・アナリティクス方面についても、「Advantest Cloud Solutions」と名付けたソリューションの基盤整備を進めています。

半導体テスト需要・役割の拡大トレンドに変調なし



○ 半導体テストの方向性

- このスライドは、昨年MTP2を発表したときと同じ内容です。
- 半導体市場が持続的に伸びる中、テストの役割は今後ますます重要になっていく、と説明しました。
- 現在も、その見方にまったく変化はありません。
- 半導体の生産数は増加の一途をたどります。
- 並行して行われる半導体の技術進化は、半導体の複雑化進展などを通じ、テストすべき対象の質と量を高めていきます。
- この2つの要素の掛け算で、半導体テストの需要は今後も伸びていくと考えています。

MTP2における今後のフォーカス

当社は今後多様な成長機会を中長期にわたって享受する局面にあるという見方は不変。

昨年定めた成長施策を基本的に踏襲しつつ、今後のさらなる飛躍に向け、成長基盤を強固なものとする諸施策を推進

全社共通

- 半導体市場の長期成長トレンドが期待される中、当社事業の成長性担保と強靱化に向け、サプライチェーン管理、DX/AI投資、設備投資、人財投資といった全社成長基盤を強化
- 半導体バリューチェーンにおける有力顧客とのパートナーシップ強化を通じた、技術進化への早期対応

半導体・部品テストシステム事業部門

- 新製品「V93000 EXA Scale」の強みを活かし、中長期的に堅調な需要拡大が見込まれるHPCデバイス向けをはじめとした各種SoC半導体の試験需要のさらなる取り込み
- MTP2期間以降、本格拡大が見込まれるミリ波関連デバイスのテストにおけるリーダーポジションの確立
- パワー半導体や光電融合デバイスなど、新たな市場における需要の取り込み
- DRAM半導体向け、不揮発性メモリ半導体向けでの強固なビジネス基盤を堅持

メカトロニクス関連事業部門

- テスト品質向上につながるテストセル環境を提供し、販売機会を拡大

サービス他部門

- システムレベルテスト（SLT）需要が高まる中、モバイル、HPC、車載、メモリストレージ向け等で顧客拡大。また消耗品のリカーリングビジネス強化も積極的に推進
- データ・アナリティクス分野における最適なビジネスモデル探索と事業基盤整備を継続

20 | ADVANTEST

All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION

○ MTP2における各事業のフォーカス

- 3年間の中期経営計画であるMTP2には、残り1年半強の期間があります。成長施策を積極的に展開します。
- SoCテストは、微細化の進展、先端パッケージや5Gのミリ波デバイスの普及が大きな機会になるとみています。HPC向けを中心に、「V93000」の拡販に取り組みます。
- また先端プロセス以外でも、SoCテスト市場は多くの成長テーマがあります。各領域のリーダー企業へのデザイン・イン活動を推進し、将来の需要機会を確実に取り込める体制を築きます。
- メモリ・テストは、全プレイヤー、全テスト工程にソリューション提供可能な唯一のテストベンダーというポジションを引き続き活かし、市場の過半を取り続けていきたいと思えます。
- メカトロニクス関連事業は、高精度温度制御技術や高精度信号伝送技術など、長年培った技術リソースを活用し、テスト品質向上につながるテストセル販売の推進を図ります。
- サービス他事業では、SLTが必要となるアプリケーションが増え続けています。対応品種と採用顧客の拡大に取り組みます。
- データ・アナリティクスの領域では、ACSをベースに、ハードウェアとソフトウェアを統合した斬新なソリューションを顧客と協力しながら開発していきます。

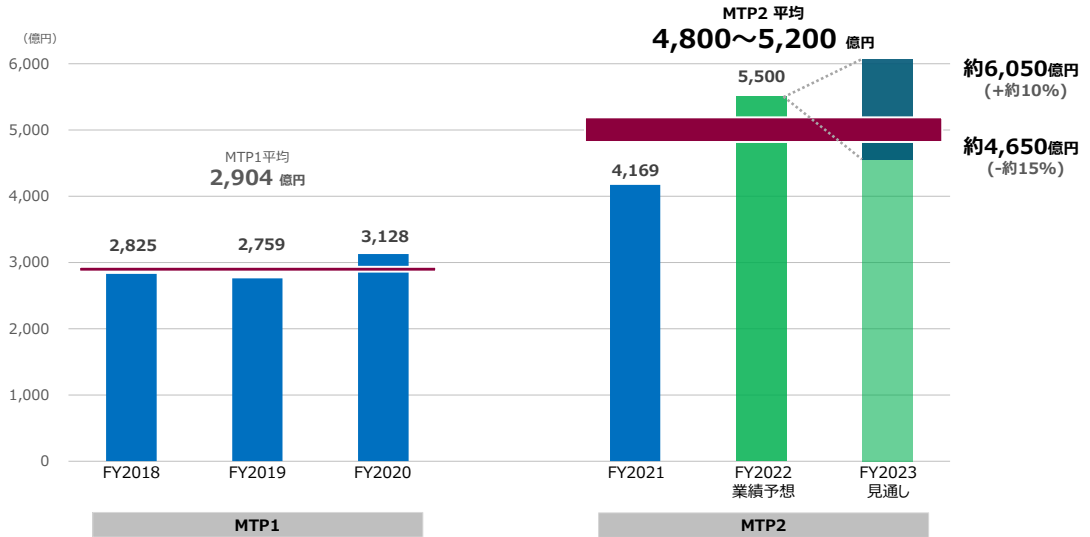
MTP2財務指標の修正について

- 2023年度の市場見通しについては現状確度が低い状態であるが、民生機器を最終市場とする一部半導体が在庫調整局面入りする中、当社の売上高も今後スローダウンする可能性は認識。
- ただし調整局面の中でも、半導体不足が続く車載・産機関連や、顧客の技術投資意欲が強いハイエンドSoC向けやメモリ半導体向けの需要は、今後のテスト市場を一定サポートする見通し。
- また当社の事業構造も過去から変化しており、当社が過去遭遇したような大規模な売上減少局面は現時点で想定せず。
- これらから、2023年度の当社の売上高を2022年度比およそ-15%から+10%のレンジで見込む。
- 今般の世界経済の変調が通常の景気減速の範囲にとどまることを前提に、現時点の市場の見方、これまでの業績推移、2022年度および2023年度の売上高予想を総合し、MTP2の経営指標ならびに関連指標の見通しを修正。

○ 今回のMTP2改訂について

- ここからは、財務面の話に移ります。
- 半導体市場の潮目が急速に変わっています。いろいろと情報収集に努めているものの、2023年度のテスト市場見通しの確度は、現状低い状態であると言わざるを得ません。
- ただ、民生機器を最終市場とする一部半導体は既に在庫調整局面入りしており、それに沿って、将来に対する強気姿勢を修正した顧客も見られます。その影響のもと、2023年度の当社売上がスローダウンする可能性を考慮する必要があります。
- 一方、調整の度合いには、顧客やアプリケーションごとに濃淡が見られます。半導体不足が続く車載・産機関連や、顧客の技術投資意欲が強いハイエンドSoC向けやメモリ半導体向けのビジネスは、今後もテスト市場を一定サポートする見通しです。
- 加えて、当社の事業構造は過去から変化しており、当社が過去遭遇したような大規模な売上減少局面は、現時点では想定していません。
- また主要顧客の稼働率が大幅に悪化せず、旺盛な先端技術投資の恩恵を引き続き享受できる可能性もあります。
- これらから、2023年度の当社の売上高については、2022年度比およそ-15%から+10%のレンジで見込むことにします。
- 今般の世界経済の変調が通常の景気減速の範囲にとどまることを前提に、こうした市場の見方やこれまでの業績推移を踏まえ、MTP2の各経営指標ならびに関連指標の見通しを修正しました。

売上高指標の修正



○ 売上高指標の修正

- こちらは先ほど申し上げた2023年度の売上見通しを絵にしたものです。
- 当社の中期経営計画における経営指標の考え方ですが、計画の進捗を中長期視点で評価するため、単年の業績変動の影響を平準化できる3か年平均の値を用いています。
- 1年ごとの売上高の推移を、このスライドで整理しました。
- 1年前にMTP2を策定した時点では、MTP2期間、つまり2021年度から2023年度の3年間の売上高の平均は、3,500~3,800億円を予想していました。
- しかし、2021年度の実績4,169億円、本日発表の2022年度業績予想5,500億円、そして2023年度の前年度比およそ-15%から+10%の売上高見通しを踏まえると、3年平均では4,800~5,200億円となります。

経営指標の修正

	前中計 (MTP1) 実績 FY2018-20平均	(2021年5月) MTP2経営指標 前回公表値* ² FY2021-23平均	MTP2経営指標 今回修正値* ³ FY2021-23平均
売上高	2,904億円	3,500~3,800億円	4,800~5,200億円
営業利益率	22.3%* ¹	23~25%	27~30%
当期利益	601億円	620~700億円	980~1,200億円
ROE	29.1%	20%以上	30~35%
1株当たり利益 (EPS)	309円	320~370円	510~630円

*1. FY2018-20の3か年度で累計約120億円の一過性営業利益を計上

*2. 前回公表時に中期業績見通しの前提とした為替レート: 1米ドル=105円、1ユーロ=130円

*3. 今回の改訂においてFY2022 2Q-4Q、FY2023業績予想の前提とした為替レート: 1米ドル=130円、1ユーロ=140円 (FY2021実績は1米ドル=112円、1ユーロ=130円。FY2022 1Q実績は1米ドル=124円、1ユーロ=134円)

○ MTP2経営指標の修正

- 前ページの売上規模の想定をもとに見直したMTP2の財務面の経営指標は、ご覧の通りです。
- 1年前の数字から、大きく変わっています。
- 営業利益率、当期利益額、ROE、1株当たり利益がかなり上振れする形となります。
- 半導体テスト関連市場の想定以上の拡大、当社のシェアゲイン、およびリカーリングビジネスの強化が、一連の指標の伸びに貢献すると考えています。

コスト・利益モデルの修正

事業強化を図りつつ、さらなる収益性向上を目指す

- 長期持続的な企業価値創造を目指すにあたり、R&D投資、人材確保、部材調達力を一層強化
- 特に付加価値向上と持続的な競争力維持の礎となるR&D投資については高い水準を継続。
改訂MTP2では、累計約1,700億円を予定（前中計累計実績：約1,200億円、前回公表値：累計約1,500億円）
- 世界経済や当社事業環境の不確実性が高い中、外部環境の変化に対して機動的に対応

	前中計(MTP1)実績 (FY2018-20平均)	(2021年5月) MTP2 前回公表値 (FY2021-23平均)	MTP2 今回修正値 (FY2021-23平均)
売上高	2,904億円	3,500~3,800億円	4,800~5,200億円
売上原価率	45%	45~46%	42~43%
売上高販管費比率	33%	30~31%	28~30%
営業利益率	22%	23~25%	27~30%

○ コスト・利益モデルの見直し

- MTP2は、さらなる成長のための基盤を強化するフェーズと位置付けています。
- 半導体テスト需要の中長期の伸びが見込まれる中、成長の源泉となるR&D投資を、これまでの見通しからさらに引き上げます。
- 他方で、コロナウイルス変異株の拡大、半導体などの部材不足の長期化、地政学的リスク、インフレの進行や消費の落ち込みなど、世界経済や当社の事業環境における将来の不確実性は高い状態にあります。
- 大規模な外部環境の悪化など、有事に遭遇した際は、機動的なコストコントロールの実施なども念頭におきます。

成長投資、株主還元見通しの修正

積極的な成長投資を優先しつつ、株主還元も拡大

設備投資

- 半導体市場の長期的拡大と半導体のさらなる高性能化が見込まれる中、開発・生産設備投資を当初予定よりも増額、700億を計画（前回公表値：400億円）

M&A等の戦略投資

- End-to-Endのテストソリューション事業強化につながる領域で、シナジーを見込める良好な案件を引き続き探索
- 新事業立ち上げなど、中長期視座の戦略に沿った取り組みも実施

株主還元

- 安定的・継続的配当とすべく、1株当たり配当金半期50円/通期100円を最低額とする金額基準を継続
- 自己株式取得を含めた通期総還元性向*も引き続き、50%以上を目途とする
（ただし、想定以上の資金を要する成長投資機会の発生や、事業環境の変化による業績悪化などにより、これらの株主還元を実行できない場合があります）

	FY2018-20実績	FY2021-23投資枠
設備投資	302 億円	700 億円
M&A等戦略投資	477 億円	1,000 億円

	FY2018-20実績	FY2021-23想定
株主還元額 (配当額+自己株式取得)	617 億円	2,100 億円以上

*総還元性向：(配当額+自己株式取得)÷連結当期利益

○ MTP2 成長投資、株主還元見通しの修正

- 中長期の市場先行きを踏まえ、研究開発以外の成長投資についても、規模をこの機に見直しました。
- 既に一部着手していますが、ビジネス拡大に直結する基盤となる設備投資は、700億円へ増強します。M&A等の戦略投資は前回公表と同規模の1,000億円を見込んでいます。
- 株主還元に関しては、昨年公表した、MTP2期間における還元方針を継続します。
- MTP2期間での株主還元額は当初1,500億円以上を見込んでいましたが、今回の見直しに伴い、2,100億円以上になるものとみています。

資本政策、キャッシュ・アロケーション見通しの修正

財務健全性を維持しつつ、創出したキャッシュ・フローを
成長投資と株主還元に分し、資本効率向上

営業キャッシュ・フロー見通し

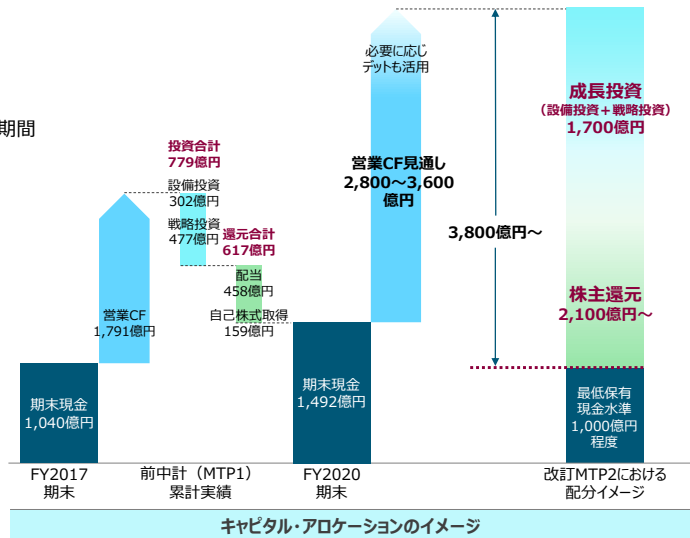
- 利益見直し修正に伴い、2,800~3,600億円をMTP2期間累計で見込む（前回公表値：2,200億円以上）

最低保有現金水準

- 平時の事業環境においては1,000億円程度を想定
- 業容拡大を受け前回公表値（約800億円）から増加

バランスシートKPI：成長と株主還元の土台

- 財務健全性：株主資本比率50%以上
- 資本効率：ROE 30-35%（前回公表値：20%以上）
- ROICベースの事業・投資管理



○ MTP2 資本政策とキャッシュ・アロケーション見通しの修正

- まずバランスシート・マネジメントについてです。財務健全性に向けては、株主資本比率50%以上を指標とします。また資本効率はROE 30~35%を指標とします。
- MTP2期間累計の営業キャッシュ・フローは、2023年度の売上にもよりますが、2,800~3,600億円を想定しています。これを基本の原資とし、成長投資や株主還元に適宜配分していきます。
- 今後のMTP2期間における平時の最低保有現金水準は、1,000億円程度を見込んでいます。業容が拡大したことを受け、前回公表値800億円から200億円ほど増額しています。
- 以上がMTP2見直しの説明となります。

今期の株主還元について

<配当予想について>

- 中間期末：65円 期末：未定 年間：未定

<自己株式取得について>

- 株式の取得価額の総額：500億円（上限）
- 取得し得る株式の総数：1,000万株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：5.3%）
- 取得する期間：2022年8月1日～2022年12月23日

<自己株式消却について>

- 消却する株式の総数：800万株（消却前の発行済株式総数に対する割合 4.0%）
- 消却予定日：2022年9月9日

○ 今期の株主還元について

- 1株あたり中間配当については、昨年度より15円増配の65円を予想しております。
- 次に自己株式取得については、500億円を上限とした自己株式の取得を実施します。期間は8月から12月までの5か月間、取得し得る株式数の上限は発行済株式総数の約5.3%の1,000万株です。
- 以上の配当と自己株式取得で、MTP2で掲げた通期総還元性向50%以上を計画します。
- 最後に、過去に取得した自己株式のうち、800万株について消却を行います。消却前の発行済株式総数に対する割合は約4.0%です。保有している自己株式から、株式報酬用に手当てが必要な株式数を除き、残りを消却することとします。

ESG・外部評価関連トピックス（2022年4月～7月）

TechInsights社顧客満足度調査にて3年連続第1位を獲得



MSCI ESGレーティングにて「A」評価を獲得

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA

As of 2022, ADVANTEST CORPORATION received an MSCI ESG Rating of A. THE USE BY ADVANTEST CORPORATION OF ANY MSCI ESG RESEARCH, LLC OR ITS AFFILIATES' TRADE DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR MSCI NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF ADVANTEST CORPORATION BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED AS-IS AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

生物多様性の保全に貢献するビオトープを紹介
(当社群馬R&Dセンタ敷地内)



[\(リンク\)](#)

CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定



○ ESG・外部評価関連トピックス

- 最後に、今年度のESG・外部評価トピックスを紹介します。
ESGのさらなる推進は我々のグランドデザインの5つの戦略の一つです。
- ESGのさらなる推進を通じて、当社の発展を目指すと同時に、半導体業界の発展と社会の持続的発展に貢献し、ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えています。
- このスライドは直近の主な実績です、今後も様々な取り組みを進めていきます。
- 私からの説明は以上となります。

ADVANTEST®

All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION